

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年09月04日

計画の名称	大分県盛土災害防止調査事業（防災・安全）														
計画の期間	令和０４年度　～　令和０６年度　（３年間）										重点配分対象の該当	○			
交付対象	大分県														
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法の公布・施行に応じ、許認可等が必要な区域を抽出するための基礎調査を実施し、規制区域を指定することで、盛土等に伴う災害から県民の生命・財産を守る。														
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		369	A	369	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A ＋ B ＋ C ＋ D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0%	50%	100%
1	規制区域を指定・公表することで地域住民の関心を高める			
	住民の周知度を高めるため、ホームページで規制区域を公表する割合を100%にする。 公表した市町村数／市町村数（大分市を除く）×100	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大分県	直接	大分県	-	-	盛土災害防止調査事業	基礎調査及び規制区域指定	大分県	■	■	■			369		-	
											小計						369			
											合計						369			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大分県にて評価を実施	令和8年9月
	公表の方法
	大分県のホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	盛土規制法の住民の周知度を高めるため、大分県のホームページで規制区域の公表する割合を100%にする目標が達成できたことで、地域住民の関心を高めることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
次期計画においても規制区域の見直し・公表及び既存盛土等の調査結果を公表することによって災害防止に関する県民の意識啓発を図る。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	規制区域の公表割合		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	